

**第4次静岡市行財政改革前期実施計画
2025(令和7)年度実績報告**

2026年9月

静 岡 市

目 次

1	「第4次行財政改革前期実施計画」から「行財政改革推進プラン」へ	・・・	1
2	2025年度の取組実績		
	(1) 指標の達成状況	・・・	3
	(2) 効果額の実績	・・・	4
	(3) 2025年度実績の総括	・・・	5
	(4) 第4次行財政改革前期実施計画の総括	・・・	5
	(5) 推進プランへの移行	・・・	6
3	参考：2025年度取組実績の詳細		
	(1) 指標の達成状況（基本方針別達成状況及び主な取組項目等）	・・・	7
	(2) 効果額の実績（区分別の内訳）	・・・	18

1 「第4次行財政改革前期実施計画」から「行財政改革推進プラン」へ

静岡市は、2023年3月に策定した「第4次静岡市行財政改革推進大綱」（以下「大綱」という。）において、2040年を見据え目指す行財政運営の姿として、基本理念及び4つの基本方針を定めました。【参考1】

また、大綱に掲げる基本理念の実現を目指すために推進する具体的な取組を示した「第4次静岡市行財政改革前期実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、全庁を挙げて行財政改革を推進してきました。【参考2】

一方、静岡市は、人口減少をはじめ、複雑化・深刻化・多様化する社会課題の解決に向けて、市民にとってどのような社会が望ましいかを示し、その実現に向けて何を行うべきかを明らかにし、社会全体の力による共創により「誰もが安心して暮らし、幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまち」の実現を目指すため、2026年3月に「第5次静岡市総合計画」（以下「5次総」という。）を策定しました。

5次総はすべての政策体系に共通する基本的な考え方として、「根拠と共感に基づき共働・共創する市政」、「社会共有資産の利活用」、「効率的かつ効果的な行政経営」という3つの「政策執行の方針」を掲げています。

大綱における行財政改革の方針と、5次総における政策執行の方針は、その仕事の仕方や進め方に関する考え方が同一のものであることから、大綱として独立した策定形式を見直し、その考え方を5次総に組み込み、一体化しました。これにより、両者を別の計画として継続することにより生じる、進捗管理の非効率さや、両者の関連の分かりづらさを解消しました。

そして、大綱を5次総と一体化した後も、5次総の推進とともに取り組む行財政改革の内容と成果を明らかにするために、5次総の新たな政策分野である「行政経営分野」を中心に、5次総期間で予定している行財政改革に関する取組を抽出し、「静岡市行財政改革推進プラン」（2026年3月策定、以下「推進プラン」という。）として取りまとめました。【参考3】

本報告書は、実施計画登載取組の進捗状況を、実施計画当初に設定した指標の達成状況と、取組の実施により生じた効果額（収入増額や削減額）の実績から確認し、取りまとめたものです。実施計画登載取組の進捗管理は本報告をもって終了しますが、今後は、推進プランに登載した行財政改革に関する取組の進捗管理を行うことで、持続可能で質の高い行政経営の実現を目指していきます。

【参考1】第4次静岡市行財政改革推進大綱の概要

期間	2023年度～2030年度（8年間）
基本理念 （目指す行財政運営の姿）	市役所が変化に迅速かつしなやかに対応できる頼もしい組織となり、市民、企業等との連携により新たな価値を創造する、行財政運営の推進
基本方針	I 人とつながる
	II 仕事の仕組みを変える
	III 人や組織が変わる
	IV 財政基盤を堅持する

【参考2】第4次静岡市行財政改革前期実施計画の概要

期間		2023年度～2026年度（4年間）
取組数		159取組
基本方針毎の 目指す姿 （実施計画終了 （2026年度）時点）	基本方針Ⅰ （48取組）	① 市民や民間企業等が積極的にまちづくりに参加したくなる環境が充実している。
		② 市民や企業・行政など多様な主体が柔軟に繋がり、それぞれが持つノウハウや強みを活かして新しい価値を生み出すための連携の場が構築できている。
	基本方針Ⅱ （43取組）	① 提供者都合であった「紙」を基盤とした行政手続から利用者目線での「データ」を基盤とした業務方法へ変革するなど、行政手続のデジタルシフトにより市民サービスにおける利便性が向上している。
		② 職員が主体となって従来の業務プロセスを見直し、内部事務をダウンサイズするなど生産性を重視した業務体制となっている。
	基本方針Ⅲ （24取組）	① 変化がより激しい時代において、新たな行政需要に迅速かつしなやかに対応できる組織体制が整っている。
		② 行政DXの推進といった新たな行政需要に対応できる人材を育成するほか、社会情勢の変化を察知し対応するために職員自身が仕事の意義や自身の役割を再認識している。
	基本方針Ⅳ （44取組）	① 中長期的な視点に立って健全な財政運営を推進している。
		② 市税等の既存の財源確保やコスト縮減に資する取組を着実にやっている。
③ 事業実施にあたっては、民間事業者等との更なる連携を進めている。		

【参考3】静岡市行財政改革推進プランの概要

期間	2026年度～2030年度（5年間）
目指す姿	仕事の効率化と執行体制の最適化により、社会課題の解決力が高く、行政効率の良い市政運営が行われており、社会の力が活用され、市民が安定的に質の高い行政サービスが受けられるまち
取組数	209取組
分類 （5次総「政策執行の方針」と同じ）	I 根拠と共感に基づき共働・共創する市政（52取組）
	II 社会共有資産の利活用（34取組）
	III 効率のかつ効果的な行政経営（123取組）
	（1）行政DX（42取組） （2）執行体制（50取組） （3）財政運営（31取組）

2 2025年度の取組実績

(1) 指標の達成状況

登載取組の進捗は、その活動内容とともに、実施計画当初に設定した指標の達成状況により把握しています。実施計画に登載した159取組から指標設定のない4取組を除いた155取組のうち、2025年度の指標の達成状況が「計画を上回る」又は「計画どおり」となったのは、123取組（構成比79.4%）でした。これは昨年度と同じ結果で、全体の約8割の取組が計画どおり進められました。

「計画を下回る」又は「実績なし」となった32取組のうち24取組（75.0%）は、推進プランに登載を継続しています。推進プランへの登載に当たり、取組の内容、手法、指標等を見直したものもありますが、引き続き指標の達成に向けて取り組んでいきます。

【基本方針別の指標の達成状況】

区分	指標の達成状況				計
	計画を上回る (進んでいる)	計画どおり	計画を下回る (遅れている)	実績なし	
基本方針Ⅰ	29取組 (61.7%)	9取組 (19.1%)	7取組 (14.9%)	2取組 (4.3%)	47取組 (100.0%)
基本方針Ⅱ	18取組 (41.9%)	16取組 (37.2%)	8取組 (18.6%)	1取組 (2.3%)	43取組 (100.0%)
基本方針Ⅲ	13取組 (54.2%)	8取組 (33.3%)	3取組 (12.5%)	0取組 (0.0%)	24取組 (100.0%)
基本方針Ⅳ	18取組 (43.9%)	12取組 (29.3%)	10取組 (24.4%)	1取組 (2.4%)	41取組 (100.0%)
計	78取組 (50.3%)	45取組 (29.0%)	28取組 (18.1%)	4取組 (2.6%)	155取組 (100.0%)

↓

「計画を上回る」 ＋ 「計画どおり」	123取組 (79.4%)
(参考)2023年度	127取組 (81.9%)
(参考)2024年度	123取組 (79.4%)

(2) 効果額の実績

2025年度効果額 約67億円

【内訳】	収入増額	約51億6,700万円
	削減額	約4億6,500万円
	将来負担の軽減（投資的経費の削減額）	約10億6,900万円

2025年度の効果額の実績は合計約67億円で、内訳は、「収入増額」が約51億6,700万円、「削減額」が約4億6,500万円、「将来負担の軽減」（投資的経費の削減額）が約10億6,900万円でした。合計及び各区分ともに、計画期間を通じて、最も大きな効果額が得られました。

効果額が得られた主な取組は、収入増額では「ふるさと寄附金制度の推進（約20億8,600万円）」や「市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進（約7億6,200万円）」、削減額では「不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託（約1億4,100万円）」、将来の負担軽減では「効果的な資産（施設・資金）運用（水道事業）（約8億600万円）」などでした。

なお、計画額のある取組では、計画額の合計が約43億4,400万円に対し、実績額の合計は約54億5,100万円で、達成率は125.5%と計画額を上回りました。計画額のある取組に限っても、計画期間を通じて、金額、達成率ともに、最も大きな効果が得られました。区分ごとの内訳をみると、収入増額の実績が計画額を約12億4,600万円上回ったのに対し、削減額の実績は計画額を約2億1,200万円下回りました。

(単位：千円)

区分			2023年度	2024年度	2025年度	合計
計画額あり (A)	収入増額	計画	1,756,418	2,920,045	3,670,579	8,347,042
		実績	2,178,466	3,586,550	4,916,669	10,681,685
	削減額	計画	514,342	566,953	507,870	1,589,165
		実績	156,748	258,972	295,442	711,162
	将来負担 の軽減	計画	166,000	166,000	166,000	498,000
		実績	255,175	162,246	238,478	655,899
	小計	計画(a)	2,436,760	3,652,998	4,344,449	10,434,207
		実績(b)	2,590,389	4,007,768	5,450,589	12,048,746
		達成率(b/a)	106.3%	109.7%	125.5%	115.5%
計画額なし (B)	収入増額		115,305	304,987	250,275	670,567
	削減額		242,745	152,320	169,502	564,567
	将来負担の軽減		161,700	497,245	830,264	1,489,209
	小計		519,750	954,552	1,250,041	2,724,343
区分別計 (A+B)	収入増額		2,293,771	3,891,537	5,166,944	11,352,252
	削減額		399,493	411,292	464,944	1,275,729
	将来負担の軽減		416,875	659,491	1,068,742	2,145,108
合計			3,110,139	4,962,320	6,700,630	14,773,089

（３）2025年度実績の総括

2025年度の「指標の達成状況」が「計画を上回る」又は「計画どおり」となった取組の割合は昨年度と同じで、引き続き全体の約８割の取組が計画どおり進められました。特に、基本方針Ⅲ「人や組織が変わる」において、人材育成や組織運営に関する取組の多くが順調に進んだ一方、基本方針Ⅳ「財政基盤を堅持する」においては、財源確保や地方公営企業に関する取組の一部で当初の計画どおりの成果や進捗が困難になる状況が見られました。

また、「効果額の実績」は、取組全体及び計画額のある取組いずれも、前年度の実績額を上回り、過去２年と比較し最も大きな効果を得ました。主な要因は、計画額のある取組のうち「収入増額」の実績額が計画額を大きく上回ったためであり、特に、ふるさと寄附金制度、市税等の収納率の向上、未利用地等の売却の推進といった取組で、計画額を大きく上回る実績額を成果として挙げることができました。一方で「削減額」の実績額は計画額を下回りました。これは地方公営企業の経営改善に関する取組が計画どおりの成果を挙げられなかったことが主な要因です。

（４）第4次行財政改革前期実施計画の総括

実施計画の期間は2023年度から2026年度までの４年間でしたが、大綱と５次総の一体化と、それに伴う推進プランの策定により、当初の計画から１年前倒しで終了しました。

取組の実施状況については、収入の増加に直接つながるものではないものの、社会課題の解決に向けて市民や企業など多様な主体がつながり、まちづくりにかかわる環境や仕組みを作る取組（主に基本方針Ⅰ「人とつながる」に基づく取組）や、効率的かつ効果的に市民サービスを提供するための行政ＤＸの推進や組織運営の見直しに関する取組（主に基本方針Ⅱ「仕事の仕組みを変える」・基本方針Ⅲ「人や組織が変わる」に基づく取組）の多くが計画どおりに進み、一定の成果を得ることができました。一方で、健全な財政運営や資源の有効活用に関する取組（主に基本方針Ⅳ「財政基盤を堅持する」に基づく取組）は、一部で計画を上回る成果を挙げたものの、掲載した取組の内容そのものを見直したことにより、当初想定した指標とは異なる進捗となった取組もありました。【参考４】

効果額については、市税等の収納率の向上や、ふるさと寄附金制度に関する取組の実績額が毎年度計画額を上回るなど、「収入増額」で大きな成果を挙げた一方、実施手法の見直しや経営改善による「削減額」は、計画期間を通して実績額が計画額を下回りました。【参考５】

計画期間を通して取り組んできた行財政改革は、人口減少をはじめとした本市を取り巻く様々な社会課題の解決に向けて、より一層高度な行政経営を進めるために欠かせないものであり、行政需要や社会情勢の変化を踏まえ必要な見直しを加えながら、引き続き取り組んでいきます。

【参考４】指標の達成状況が「計画を上回る」又は「計画どおり」の割合の年度別推移

区分	2023年度	2024年度	2025年度
基本方針Ⅰ「人とつながる」 (47取組)	87.2%	74.5%	80.9%
基本方針Ⅱ「仕事の仕組みを変える」 (43取組)	88.4%	86.0%	79.1%
基本方針Ⅲ「人や組織が変わる」 (24取組)	66.7%	83.3%	87.5%
基本方針Ⅳ「財政基盤を堅持する」 (41取組)	78.0%	75.6%	73.2%
計 (155取組)	81.9%	79.4%	79.4%

【参考5】計画額のある取組の効果額（P4一部再掲、単位：千円）

区分		2023年度	2024年度	2025年度	合計
収入増額	計画	1,756,418	2,920,045	3,670,579	8,347,042
	実績	2,178,466	3,586,550	4,916,669	10,681,685
削減額	計画	514,342	566,953	507,870	1,589,165
	実績	156,748	258,972	295,442	711,162
将来負担の軽減	計画	166,000	166,000	166,000	498,000
	実績	255,175	162,246	238,478	655,899
計	計画(a)	2,436,760	3,652,998	4,344,449	10,434,207
	実績(b)	2,590,389	4,007,768	5,450,589	12,048,746
	達成率(b/a)	106.3%	109.7%	125.5%	115.5%

（5）推進プランへの移行

推進プランは、5次総における政策執行の方針に基づき、登載取組を体系的に区分しました。社会情勢や様々な状況の変化に対応して、一部取組の登載見送りや取組単位の統合・分割はあるものの、実施計画に登載した159取組のうち、128取組を推進プランに引き続き登載しています（取組単位の統合・見直しにより、推進プラン上の登載数は147取組）。

全209取組からなる推進プランは、5次総の推進とともに取り組む行財政改革の内容と成果を明らかにするものです。人口減少社会においてより一層高度な行政経営を進めていく必要があるという認識のもと、新たに登載した62取組を含め、多様な主体との共働・共創、社会共有資産の利活用、人・組織・資産・情報・財源など市の限られた資源の効率的かつ効果的な活用のための行政DX、執行体制の構築、財政運営に取り組み、その成果を挙げていきます。

3 参考：2025年度取組実績の詳細

(1) 指標の達成状況（基本方針別達成状況及び主な取組項目等）

基本方針Ⅰ：人とつながる（48取組）

ア 達成状況及び主な取組項目

区分	取組数	（構成比）	取組No.	主な取組項目（所属名）
計画を上回る （進んでいる）	29取組	(61.7%)	1-1-3-2	SNSを活用した消防情報の発信 （消防局 消防総務課）
			1-3-10	シニアの活躍支援及び全世代を対象とした公民連携コンソーシアムへの発展 （保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課）
計画どおり	9取組	(19.1%)	1-1-4-1	高校生等との協働による若年層への選挙啓発事業 （選挙管理委員会事務局）
			1-3-6	I Love しずおか協議会との連携促進 （経済局 商業労政課）
計画を下回る （遅れている）	7取組	(14.9%)	1-3-5	若者や事業所・団体におけるSDGsの取組の推進 （総合政策局 総合政策課）
			1-3-20	消防団員の入団促進 （消防局 警防課）
実績なし	2取組	(4.3%)	1-2-2	静岡市プラモデル化計画の推進によるプラモデルを活用した情報発信 （経済局 産業振興課）
計	47取組	(100.0%)	※指標なし（1取組）	

<取組及び指標実績（一部）>

1-3-10 シニアの活躍支援及び全世代を対象とした公民連携コンソーシアムへの発展（地域包括ケア推進課）

【取組実績】高齢者等就労相談窓口「NEXTワークしずおか」において、就労に向けたマッチング支援を実施しました。また、出張相談会や重点業種（介護、サービス）のお仕事面談会の実施、ウェブサイトやLINEによる情報発信などに取り組んだ結果、高年齢者の雇用・就業者数は計画を上回りました。

【指標】 高年齢者の雇用・就業者数

計画 250人 ⇒ 実績 341人

計画を上回る

1-3-5 若者や事業所・団体におけるSDGsの取組の推進（総合政策課）

【取組実績】「SDGs宣言事業」「連携アワード」「ユースアクションフォーラム」の実施 等

【指標】 SDGs宣言数

計画 900件 ⇒ 実績 740件

計画を下回る

→「評価の理由と今後の対応」はP8参照

イ 「計画を下回る」又は「実績なし」と評価した取組の今後の対応（9取組）

取組No.	取組項目（所属名）	評価の理由と今後の対応
1-1-1	市公式ウェブサイトの全面リニューアルによる分かりやすい情報の発信 （総務局 広報課）	取組の成果を測る指標として、市民意識調査の質問「欲しい市政情報が十分得られない理由」で「市公式ウェブサイトの不備」を挙げる回答割合を減らす目標を設定していました。しかし、質問総数の制限や他の質問の優先度を考慮したため、指標に設定した質問を設けることができませんでした。分かりやすいウェブサイトの実現に向けては、ウェブサイトを見た人が、「（見ただけでなく）関心をもったか」を測定する方が効果的であるため、2025年度からエンゲージメント率（情報を見た人のうち、関心を持った人の割合）を重視しています。そのため、ウェブアクセシビリティ（ウェブサイトにおいて、あらゆる人が情報や機能を利用しやすい状態）の向上に取り組んでいます。
1-2-2	静岡市プラモデル化計画の推進によるプラモデルを活用した情報発信 （経済局 産業振興課）	これまで「模型の世界首都への誇りを持ち、自律的に発信する市民の割合」を指標としてきましたが、「誇りを持つこと」や「自律的な発信」は回答者の主観的要素が大きく、客観的な評価が難しい指標となっていました。このため、指標をより客観的な「ホビーのまちの認知度」に変更したことから、2025年度の実績は「なし」としました。なお、ホビーのまちの認知度の目標は80%とし、2025年度の実績は89.8%でした。
1-3-1	市民活動団体と市との協働事業の促進 （観光文化・市民局 市民自治推進課）	全庁的な事業見直しを進める中で、課題解決への寄与の少ない事業が廃止されていると考えられ、市民活動団体と市との協働事業数の実績（266件）は計画（272件）を下回りました。 今後は効果の高い協働事業を増やしていくため、市職員向けの研修内容や実施時期を更新するとともに、市民活動センターにおける協働事業の促進に係る伴走支援機能を強化していきます。
1-3-5	若者や事業所・団体におけるSDGsの取組の推進 （総合政策局 総合政策課）	SDGs宣言事業及びSDGsチャレンジアワードについては、関係機関と連携した周知・啓発により、SDGs宣言数が2019年度の100件程度から2022年度には200件近くまで増加するなど、多くの企業・団体等の参画につながりました。この増加傾向を踏まえ、毎年度100件程度の増加を見込み、累計900件を目標として設定していました。 一方で、制度開始から数年が経過し、SDGsの理念や取組が地域に一定程度浸透したことで新規申込先が限られるようになり、近年は応募数及び宣言数の伸びが鈍化したため、実績（740件）は計画（900件）を下回りました。 しかし、これは普及啓発による裾野拡大が一定程度進んだ結果とも捉えられます。今後は、参画主体の拡大から地域課題の解決につながる実践的な取組の促進へと重点を移し、量的拡大だけでなく取組の質の向上を目指します。
1-3-15	認知症本人とその家族を地域で支援するための体制の更なる推進 （保健福祉長寿局 地域包括ケア推進課）	目標値に達するほどの受講申込みがなかったため、受講者数は、計画（5,400人）を下回りましたが、学校や企業等に対し、認知症サポーター養成講座を開催してもらえよう、広く働きかけたことにより、昨年度の2倍に近い実績（3,916人）となりました。 この働きかけを受け、2026年度に入ってから新規に受講を申し込む学校や企業等も出てきたことから、今後も継続して受講者数の増加を目指します。

取組No.	取組項目（所属名）	評価の理由と今後の対応
1-3-20	消防団員の入団促進 （消防局 警防課）	少子高齢化、就業形態の変化及び地域意識の希薄化等により、消防団員数は52人減となり、消防団の増員に向けた計画（+10人）を下回りました。 今後は、学園祭等における広報活動、SNSを活用した情報発信、各種制度の周知及び消防団活動の負担軽減に継続して取り組み、消防団員の確保を目指します。
1-3-24	市民サポーター・市民レポーター（認定農業者、お茶の学校卒業生、援農ボランティア等）の活用 （経済局 農業政策課）	お茶の消費拡大を目的とした市主催イベントが縮小傾向にあったことから、お茶の学校卒業生の活用機会がなくなり、認定農業者等の活用のみとなったため、実績（22人）が計画（28人）を下回りました。 今後は、認定農業者等の活用に向けて、イベント以外でも知識・経験を活かせる機会の増加を目指します。
1-3-28	農業委員の若手登用促進 （農業委員会事務局）	2025年4月1日付けの委員改選では、委員定数19人中、50代以下の委員は1人（5.3%）でした。（計画は50代以下の登用率20%） 農業者の高齢化が進み、若手農業委員の確保が容易ではないため、JAとの連携を強化するとともに、若手農業者に関する情報を収集することなどを通じて、50代以下の農業委員の登用率向上を目指します。
1-3-29	投票事務における市民従事者の活用 （選挙管理委員会事務局）	7月20日の参議院議員通常選挙は、国における日程の確定が直前となったことに加え、投票日が三連休の中日となったこと、また2月8日の衆議院議員総選挙も突然の国会解散により、市民従事者の募集・調整に十分な期間を確保できなかったことから、投票事務における市民従事者割合の実績（23.99%）は計画（40%）を下回りました。 今後は従事経験者への早期働きかけによる再配置を行うなど市民従事者の確保に取り組みます。 ※参考（選挙別の市民従事者割合）：参議院議員通常選挙28.32%、衆議院議員総選挙19.46%

基本方針Ⅱ：仕事の仕組みを変える（43取組）

ア 達成状況及び主な取組項目

区分	取組数	（構成比）	取組No.	主な取組項目（所属名）
計画を上回る （進んでいる）	18取組	(41.9%)	2-1-1	業務改革（BPR）の推進 （総合政策局 DX推進課）
			2-3-2	ペーパーレスの推進 （総務局 総務課）
計画どおり	16取組	(37.2%)	2-1-4	窓口におけるキャッシュレス決済の導入 （会計室）
			2-2-4	公用車の保有台数の適正化及び車両の小型化 （財政局 庁舎管理課）
計画を下回る （遅れている）	8取組	(18.6%)	2-1-2-1	重度心身障害者医療費助成手のオンライン化による申請 方法の見直し （保健福祉長寿局 障害者支援推進課）
			2-1-8	市立こども園ICT化の推進 （こども未来局 こども園運営課）
実績なし	1取組	(2.3%)	2-2-12	両河内地区自然の家整備活用による地域の賑わい創出 （教育局 教育総務課）
計	43取組	(100.0%)		

<取組及び指標実績（一部）>

2-1-1 業務改革（BPR）の推進（DX推進課）

【取組実績】業務改善の必要性や手法などを掲載した庁内向けの「業務改善ポータルサイト」を開設し、業務の効率化・簡素化に向けた意識醸成を図ったほか、各課から業務改善及び業務改革に関する相談を受け付け、21業務に対して伴走支援を行いました。前年度まで委託により実施していた支援について、地域活性化起業人を業務改善アドバイザーとして起用し、相談を随時受け付ける体制に見直した結果、業務改革（BPR）に向けた支援件数は計画を上回りました。

【指標】 業務改革（BPR）に向けた支援をし、業務の可視化が達成できた数

計画 5件以上 ⇒ 実績 21件

計画を上回る

2-1-8 市立こども園ICT化の推進（こども園運営課）

【取組実績】保育業務支援システムの活用、5歳児向けのICTツールを活用した教育保育活動

【指標】 システムを使用する園職員の年間事務時間削減時間数の合計

計画 64,000 時間 ⇒ 実績 19,620 時間

計画を下回る

→「評価の理由と今後の対応」はP11 参照

イ 「計画を下回る」又は「実績なし」と評価した取組の今後の対応（9取組）

取組No.	取組項目（所属名）	評価の理由と今後の対応
2-1-2-1	重度心身障害者医療費助成手続のオンライン化による申請方法の見直し （保健福祉長寿局 障害者支援推進課）	鍼灸マッサージ業者に向け、各区窓口及び電話等でLOGOフォームによる電子申請が可能であることを案内しました。電子申請の割合の実績（13.1%）は計画（20%）を下回っているものの、前年に比べ電子申請利用件数が175件増加しており、電子申請の利用率を年々増加させるという目標は達成しています。 今後は電子申請対象者の拡大も検討し、利用割合の増加を目指します。
2-1-8	市立こども園ICT化の推進 （こども未来局 こども園運営課）	保育業務支援システムの活用により園職員の事務時間が削減できましたが、実績（19,620時間減）は計画（64,000時間減）を下回りました。要因は、iPadの配備台数が対象職員800人に対して327台であり、1人当たりのシステムの利用時間が制限されていることです。 2026年度中に、177台追加配備を行うため、削減時間の増加が見込まれます。
2-1-9	保育料等における納付機会の拡大（キャッシュレス決済、コンビニ納付の導入） （こども未来局 こども未来課）	キャッシュレス決済等の導入により納付機会を拡大することで、納付遅延による督促状発行の割合を減らすことを計画していましたが、地方公共団体情報システムのうち児童福祉関連システムにおける標準化移行の遅延に伴い、実績を得られませんでした。 昨年度は、移行後のシステム仕様、運用についてキャッシュレス決済等の導入観点も踏まえた確認を再度行いました。システム標準化移行後のキャッシュレス決済等の導入に向けて、調達・情報収集、導入検討を引き続き実施していきます。
2-1-12-1	インターネットの動画配信を利用した食品衛生責任者実務講習会の実施 （保健福祉長寿局 保健所食品衛生課）	実務講習会の受講は努力義務とされていることから、取組前の実務講習会の受講率は10%前後と低く、受講意欲の向上が課題となっていました。動画の内容を変えるなどして受講を促したところ、受講率の実績（23.2%）は前年度（17.7%）を上回る結果となったものの、計画（35%）よりは下回りました。 今後は、JAXAの宇宙食担当者の協力を得て作成した動画の使用や、事故発生による経済的損失などのリアルな情報の提供に加え、キャラクターを使用したパンフレットの配布などを通じ、講習会の受講意欲を高めていくような対応を実施していきます。
2-1-14	都市計画情報デジタル化の推進 （都市局 都市計画課）	電子化の対象が一部の許可申請に限定されていることや、年度途中からの実施であったため、窓口業務の効率化による職員人工の削減実績（0.2人）は計画（0.5人）を下回りました。 今後は、整合性検証結果を踏まえて、都市計画道路の整備状況のWEB公開を実施し、更なる利便性の向上を図ります。
2-2-9	スポーツ交流をきっかけとした他分野での交流への拡大 （観光文化・市民局 スポーツ振興課）	台湾陸上協会との青少年相互交流の参加者数の実績（12人）は、海外遠征における安全管理の観点から適切な引率体制を確保したため、計画（14人以上）を下回りました。 今後は、台湾高校生選手の受入れ及びナショナルチームの市内合宿も併せて実施し、台湾陸上協会との事業における参加者数の増加を目指します。

取組No.	取組項目（所属名）	評価の理由と今後の対応
2-2-10	公共施設の民間開放 （観光文化・市民局 観光国際課）	一部施設で、民間事業者（もしくは個人）からの使用希望が少なかったため、実績（219件）が計画（332件）を下回りました。 本取組は、施設を有効活用するために実施しているものであり、施設の本来の設置目的ではないため、実施回数を増やすことは難しいことから、今後は目標を定めず、継続的に受入を実施していきます。
2-2-12	両河内地区自然の家整備活用による地域の賑わい創出 （教育局 教育総務課）	当初の自然の家整備活用計画は、人口減少等の社会環境の変化により、自然の家の主な利用者であるこどもの数の大きな減少が見込まれることや、コストやサービスなど社会的便益の最大化を図るという視点から事業を再検証した結果、中止しました。当初計画に基づく実績はないものの、それに代わり、旧清水西河内小学校活用事業として民間事業者を公募し、施設等を貸付け、活用する方針としました。これにより、当初計画を上回る大きな成果があったと考えています。 活用事業は、提案のあった事業者を優先交渉権者として選定し、2025年2月に基本協定を締結、12月から建物の貸付を開始し、事業者による「OKUSHIZU PARK（オクシズパーク）」としての施設整備が行われ、2026年7月に一部施設（アソビバ）をオープンしました。行政は、その取組を下支えし、地域の賑わい創出に繋げていきます。
2-3-1	テレワークの推進 （総務局 人事課）	在宅勤務実施希望者の実施率の実績は94%で、計画（100%）を下回りました。在宅勤務を実施できなかった理由として、自身の在宅勤務実施による他の職員への影響の懸念、テレワークシステムを利用するための私用パソコンの未保有などが挙げられました。 2026年度から在宅勤務用パソコンを貸し出すとともに、在宅勤務を含む多様な働き方を受け入れる職場風土の醸成に努め、実施率の向上を目指します。

基本方針Ⅲ：人や組織が変わる（24取組）

ア 達成状況及び主な取組項目

区分	取組数	（構成比）	取組No.	主な取組項目（所属名）
計画を上回る （進んでいる）	13取組	（50.0%）	3-1-2	「おもてなし職員コンシェルジュ」事業を通じた職員のおもてなしマインドの醸成 （総務局 広報課）
			3-1-9	教員の人材育成 （教育局 教育センター）
計画どおり	8取組	（36.4%）	3-2-4	男女共同参画の視点を持つための体制・仕組づくり （観光文化・市民局 社会的包摂推進課）
			3-2-8	強靱な危機管理体制の構築 （危機管理局 危機管理課）
計画を下回る （遅れている）	3取組	（13.6%）	3-2-3	ワークライフバランス・女性活躍の推進 （総務局 人事課）
			3-2-7	学校における業務改善や専門スタッフの活用等による、より質の高い教育の推進 （教育局 教職員課）
実績なし	0取組	（0.0%）	—	—
計	24取組	（100.0%）		

<取組及び指標実績（一部）>

3-1-2 「おもてなし職員コンシェルジュ」事業を通じた職員のおもてなしマインドの醸成（広報課）

【取組実績】職員コンシェルジュ 28 人を各庁舎に配置しました。市民目線に立った丁寧な声かけや案内を行った結果、コンシェルジュの対応について高い満足度が得られました。また、職員コンシェルジュが講師となる局内研修に加えて、庁内の情報システムを活用した職員研修の実施により、計画を上回る多くの職員に接遇スキルやおもてなしマインドを広めました。

【指標】 ①局内研修等受講者延べ人数 ②市民満足度（コンシェルジュが対応した市民）

計画 ①2,000 人以上 ②95%以上

⇒ 実績 ①9,173 人 ②100%

計画を上回る

3-2-7 学校における業務改善や専門スタッフの活用等による、より質の高い教育の推進（教職員課）

【取組実績】働き方改革関連の取組の実施、各校へのスクール・サポート・スタッフの配置

【指標】 ①自分の仕事にやりがいを感じている教員の割合

②子どもと向き合う時間・指導準備時間が十分確保できていると感じている教員の割合

計画 ①95% ②62%

⇒ 実績 ①92% ②45%

計画を下回る

→「評価の理由と今後の対応」はP14 参照

イ 「計画を下回る」又は「実績なし」と評価した取組の今後の対応（3取組）

取組No.	取組項目（所属名）	評価の理由と今後の対応
3-2-3	ワークライフバランス・女性活躍の推進 （総務局 人事課）	新たな行政課題への対応等で業務上の負荷が生じたこともあり、年次有給休暇の取得日数が5日未満の職員割合の実績（4.5％）は計画（0％）を下回りました。 2026年度は、各局区長が年度途中に取得日数が5日未満の職員の所属長に状況を確認し、業務分担の見直しの指示等を行い、目標値達成を目指します。
3-2-6	内部統制基本方針に基づく内部統制体制の整備及び評価 （総務局 コンプライアンス推進課）	内部統制評価における「重大な不備」の件数の実績（1件）は計画（0件）を下回りました。漫然と前例を踏襲していたこと、根拠の確認が不十分であったことが主な要因と考えられます。 今後の対応として、「共通事務の所管課と連携した庁内ルール of 適正な運用が徹底されるような取組強化」、「事務事業事故の全件を対象としたモニタリング調査」を実施します。
3-2-7	学校における業務改善や専門スタッフの活用等による、より質の高い教育の推進 （教育局 教職員課）	①自分の仕事にやりがいを感じている教員の割合は計画95％に対し実績92％、②子どもと向き合う時間・指導準備時間が十分確保できていると感じている教員の割合は計画62％に対し実績45％で、①②ともに実績は計画を下回りました。 今後、業務のデジタル化やスクール・サポート・スタッフの業務内容の見直しにより、他律業務の負担軽減を図るなど教員業務の支援に取り組み、教員のやりがい向上及び子どもと向き合う時間の確保を目指していきます。

基本方針Ⅳ：財政基盤を堅持する（44取組）

ア 達成状況及び主な取組項目

区分	取組数	（構成比）	取組No.	主な取組項目（所属名）
計画を上回る （進んでいる）	18取組	(43.9%)	4-1-10	ふるさと寄附金制度の推進 （財政局 財政課）
			4-1-17	未利用地等の売却の推進及び貸出の実施 （総合政策局 社会共有資産利活用推進課）
計画どおり	12取組	(29.3%)	4-1-9-2	課税客体の的確な把握による税收確保（固定資産税） （財政局 固定資産税課）
			4-2-3	市立こども園の配置適正化の推進 （こども未来局 こども未来課）
計画を下回る （遅れている）	10取組	(24.4%)	4-1-11	企業版ふるさと納税制度の推進 （財政局 財政課）
			4-1-15-1	印刷・広報物・公共施設等への広告事業の拡大 （総務局 総務課）
実績なし	1取組	(2.4%)	4-2-5	清水地区学校給食センターの整備 （教育局 学校給食課）
計	41取組	(100.0%)	※指標なし（3取組）	

<取組及び指標実績（一部）>

4-1-10 ふるさと寄附金制度の推進（財政課）

【取組実績】地域活性化起業人による返礼品及び取扱事業者の開拓、返礼品メニューの充実、寄附につながりやすい広報活動の実施、利用できるポータルサイトの追加などに取り組んだ結果、寄附金収入額及び寄附者数は計画を上回りました。

【指標】 ①寄附金収入額 ②寄附者数

計画 ①35億円 ②121,000人

⇒ 実績 ①39億5,176万5千円 ②222,552人

計画を上回る

4-1-15-1 印刷・広報物・公共施設等への広告事業の拡大（総務課）

【取組実績】市ウェブサイト上での広告事業の周知、新規広告事業の開始

【指標】 取組実績数

計画 31件 ⇒ 実績 28件

計画を下回る

→「評価の理由と今後の対応」はP16 参照

イ 「計画を下回る」又は「実績なし」と評価した取組の今後の対応（11取組）

取組No.	取組項目（所属名）	評価の理由と今後の対応
4-1-3	普通建設事業における早期執行と平準化 （財政局 財政課）	前年度に比べ執行率は改善したものの、当初計画通りに事業が進捗しなかったことから、9月時点の契約率の実績（76.8%）は計画（80.0%）を下回りました。 今後も繰越明許費とゼロ債務負担行為を積極的に活用し、目標契約率の達成に向けて取り組んでいきます。
4-1-11	企業版ふるさと納税制度の推進 （財政局 財政課）	前年度に比べ寄附額は増加しましたが、2025年度から募集を開始したアリーナ建設事業が十分に周知されていないことなどにより、実績（2億9,152万7千円）は計画（6億円）を下回りました。 今後はマッチング支援業者数を増やし、より多くの企業へのアプローチを行うことで寄附額の増加を目指します。
4-1-15-1	印刷・広報物・公共施設等への広告事業の拡大 （総務局 総務課）	既存の広告事業のうち2件で広告主の応募がなかったことと、新たな広告事業の導入が十分進まなかったため、広告事業の取組実績（28件）は計画（31件）を下回りました。 引き続き既存の広告事業の周知の工夫や、新たな広告事業の導入に向けた積極的な検討を進めます。併せて、広告事業に要する職員の人工・人件費を把握し、広告事業の費用対効果を検証していきます。
4-1-19	効率的かつ有利な資金運用による財源確保 （会計室）	指定金融機関との相対預金金利の上昇により、引合預金金利との差が縮小したため、引合による運用効果額は前年度実績を下回りました。 また、引合件数は、1件あたりの運用期間を長期化したことにより、実績（46件）は計画（80件）を下回りました。 今後は、資金繰りを踏まえたうえで、余剰資金の積極的な引合を実施していきます。
4-2-2	市営住宅の配置適正化の推進 （都市局 住宅政策課）	再整備等を予定している市営住宅を優先して解体したため、削減戸数の実績（22戸）は計画（24戸）を下回りました。2025年度に計画していた折戸団地24戸は2027年度に解体する予定です。
4-2-5	清水地区学校給食センターの整備 （教育局 学校給食課）	清水地区学校給食センターは、今後、児童生徒数の減少が見込まれることから、将来の児童生徒数の推計を基に葵区・駿河区を含めた市全体の学校給食の提供のあり方を検討する必要があるため、整備方針を見直しました。当初計画に基づく実績はないものの、2025年2月に設置した「静岡食と農システムプロジェクトチーム」において、学校給食の現状・課題・基本的な考え方の整理などを行いました。 今後は、実装のための実証実験を行うと共に、将来の児童生徒数を鑑みた学校給食施設の適正規模・適正配置に取り組んでいきます。
4-2-9	公園施設の長寿命化の実施 （都市局 公園建設管理課）	更新時期を迎えた17施設の更新工事を実施しました。 国庫補助金の認証率が低かったため、公園施設の更新数の実績は計画（21施設）を下回りましたが、次年度以降、予算の範囲内で順次更新を進めるとともに、今後も予算の確保に努めていきます。
4-3-1-1	水道施設の統廃合 （上下水道局 水道施設課）	昨年度同様に、前提となる配水エリアの変更が完了していないことから廃止作業を中止しているため、谷津山配水池廃止に伴う維持管理費の縮減効果（2025年度計画：300万円）は得られませんでした。 谷津山配水池の廃止を目指し、配水エリアの変更に必要な管路工事の進捗状況の把握と調整を引き続き実施していきます。

取組No.	取組広告（所属名）	評価の理由と今後の対応
4-3-2	清水病院における経営改善 （保健福祉長寿局 清水病院事務局）	他会計補助金実績（12億円）は、脳神経外科・皮膚科の医局撤退に伴う患者数の減少や、人件費上昇・物価高騰による支出の増加等の影響などにより赤字が拡大していることから、計画（3億4,300万円）を下回りました。 今後は、各診療科で取組目標を設定した事業計画を策定し、進捗管理を実施するとともに、看護師配置の見直しによる病床の拡大について検討するなど、収益増加の取組を行っていく予定です。さらに、職員の時間外勤務の削減や応援医師の活用の見直しなど、運用を見直すことで費用の抑制を図っていく予定です。
4-3-2-1	地域連携強化 （保健福祉長寿局 清水病院事務局）	診療所からの紹介による新規入院患者数の実績は1,789人で、計画（2,162人）には届きませんでした。2024年度と比較すると44人の増となり、今年度の取組に一定の効果があったものと考えます。 今後は、病診連携を推進するため、さらに医師会との連携強化を図るとともに、腎臓内科及び皮膚科を標榜している診療所を重点的に訪問するなど、引き続き、診療所や介護施設等への訪問を行い、患者数増を図ります。
4-3-2-2	救急受入強化 （保健福祉長寿局 清水病院事務局）	救急搬送患者の応需率の実績（87.0%）が計画（95%）を下回ったのは、脳神経外科の縮小に伴う救急患者の制限等により、やむを得ず不応需になった事案があったためです。 今後は、救急搬送患者の応需状況について、院内会議にて引き続き確認・検証するとともに、不応需した担当医師に対して直接不応需理由を確認をするなどして、応需率の向上を図ります。

(2) 効果額の実績（区分別の内訳）

① 計画額を設定している取組

ア 収入増額（10取組）

（単位：千円）

取組No.	取組項目（所属名）	2025年度計画額	2025年度実績額
4-1-10	ふるさと寄附金制度の推進 （財政局 財政課）	1,750,000	2,086,462
4-1-6-1	市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進 （財政局 滞納対策課）	580,216	761,941
4-1-20	競輪事業による一般会計への安定的な繰出 （財政局 公営競技事務所）	200,000	600,000
4-1-17	未利用地等の売却の推進及び貸出の実施 （総合政策局 社会共有資産利活用推進課）	140,000	582,527
4-1-9	課税客体の的確な把握による税收確保 （財政局 市民税課、固定資産税課 他）	237,000	322,045
4-1-11	企業版ふるさと納税制度の推進 （財政局 財政課）	580,000	288,210
4-1-18	市債管理基金（満期一括償還金積立分）の債券運用による利子負担の軽減 （財政局 財政課）	151,419	197,788
4-1-12	民間企業等との連携によるサービス向上及び新規収益の確保 （観光文化・市民局 日本平動物園）	4,650	40,249
4-1-15-1	印刷・広報物・公共施設等への広告事業の拡大 （総務局 総務課 他）	27,152	34,882
4-1-8	奨学金貸付金元利収入の収納率の向上 （教育局 児童生徒支援課）	142	2,565
合計		3,670,579	4,916,669
達成率		133.9%	

イ 削減額（12取組）

（単位：千円）

取組No.	取組項目（所属名）	2025年度計画額	2025年度実績額
2-2-6	不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託 （環境局 収集業務課）	134,050	141,461
2-2-3	道路照明灯のLED化 （建設局 道路保全課）	60,000	55,199
2-3-2	ペーパーレスの推進 （総務局 総務課）	25,700	40,609
2-2-5	消防車両の小型化 （消防局 財産管理課）	14,795	25,102
4-1-15-1	印刷・広報物・公共施設等への広告事業の拡大 （総務局 総務課 他）	18,128	18,889
2-1-11	連絡アプリを活用した保護者と市立小中学校との情報共有 （教育局 教育センター）	7,604	7,604
2-2-7	沼上資源循環センターの不燃・粗大ごみ処理業務の民間委託 （環境局 廃棄物処理課）	2,233	3,929
4-1-12	民間企業等との連携によるサービス向上及び新規収益の確保 （観光文化・市民局 日本平動物園）	460	1,649
2-1-14	都市計画情報デジタル化の推進 （都市局 都市計画課）	1,500	600
2-2-4	公用車の保有台数の適正化及び車両の小型化 （財政局 庁舎管理課）	400	400
4-3-1-1	水道施設の統廃合 （上下水道局 水道施設課）	3,000	0
4-3-2	清水病院における経営改善 （保健福祉長寿局 清水病院事務局）	240,000	0
合計		507,870	295,442
達成率			58.2%

ウ 将来負担の軽減（1取組）

（単位：千円）

取組No.	取組項目（所属名）	2025年度計画額	2025年度実績額
4-2-11	道路舗装の適切な維持管理 （建設局 道路保全課）	166,000	238,478
合計		166,000	238,478
達成率			143.7%

② 計画額を設定していない取組

ア 収入増額（5取組）

（単位：千円）

取組No.	取組項目（所属名）	2025年度実績額
4-1-19	効率的かつ有利な資金運用による財源確保 （会計室）	191,643
4-3-1-4	効果的な資産（施設・資金）運用（下水道事業） （上下水道局 上下水道経理課）	18,157
4-3-1-2	効果的な資産（施設・資金）運用（水道事業） （上下水道局 上下水道経理課）	16,553
4-2-1	社会共有資産活用基本方針に基づく社会共有資産の最大限の活用 （総合政策局 社会共有資産利活用推進課）	12,836
4-1-16	庁舎・施設の貸付による有効活用 （総合政策局 社会共有資産利活用推進課 他）	11,086
合計		250,275

イ 削減額（3取組）

（単位：千円）

取組No.	取組項目（所属名）	2025年度実績額
4-3-1-4	効果的な資産（施設・資金）運用（下水道事業） （上下水道局 上下水道経理課）	87,616
4-3-1-2	効果的な資産（施設・資金）運用（水道事業） （上下水道局 上下水道経理課）	72,717
4-2-7	公共建築物における長寿命化・省エネの推進と定期点検報告書の電子化 （都市局 建築総務課）	9,169
合計		169,502

ウ 将来負担の軽減（2取組）

（単位：千円）

取組No.	取組項目（所属名）	2025年度実績額
4-3-1-2	効果的な資産（施設・資金）運用（水道事業） （上下水道局 上下水道経理課）	805,712
4-3-1-4	効果的な資産（施設・資金）運用（下水道事業） （上下水道局 上下水道経理課）	24,552
合計		830,264

第4次静岡市行財政改革前期実施計画

2025（令和7）年度実績報告

2026年9月

（問合せ先）静岡市総務局総務課

TEL：054-221-1754

FAX：054-205-1377

E-mail：gyokaku@city.shizuoka.lg.jp